



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月15日

上場会社名 日置電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6866 URL https://www.hioki.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡澤 尊宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 巢山 芳計 TEL 0268-28-0555
 最高財務責任者 (CFO) 兼総務部長
 四半期報告書提出予定日 2022年4月28日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	8,287	19.3	1,833	31.2	1,876	28.6	1,292	19.9
2021年12月期第1四半期	6,949	19.2	1,397	78.6	1,459	87.7	1,078	86.6

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 1,524百万円 (23.5%) 2021年12月期第1四半期 1,234百万円 (194.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	94.70	—
2021年12月期第1四半期	79.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	34,090	29,613	86.9	2,170.04
2021年12月期	36,391	29,454	80.9	2,158.34

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 29,613百万円 2021年12月期 29,454百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	65.00	—	100.00	165.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	80.00	—	80.00	160.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2021年12月期期末配当金の内訳 普通配当 70円00銭 株式上場30周年記念配当 30円00銭

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,000	16.1	3,570	13.9	3,700	14.5	2,780	14.3	203.71
通期	34,000	16.0	7,010	21.9	7,200	20.0	5,410	19.7	396.43

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期1Q	14,024,365株	2021年12月期	14,024,365株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年12月期1Q	377,662株	2021年12月期	377,652株
-------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年12月期1Q	13,646,703株	2021年12月期1Q	13,638,383株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や米中対立に加え、ロシアによるウクライナ侵攻及びロシアに対する各国政府の経済制裁に対する影響を受け、これまでも増して先行きが不透明な状況が続いております。また、今回の軍事侵攻に端を発して半導体需給がさらに逼迫すると同時に、エネルギー価格がより一層高騰することが予測されております。一方で、脱炭素化に向けた世界的な流れは持続しており、各国政府による公共投資及び企業による設備投資の拡大が引き続き期待されております。今後、自動車の電動化が加速すると同時に、電源の高性能化が求められるようになると見込まれており、自動車、電子部品、バッテリーといった市場においては、設備投資環境が堅調に推移すると予測しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、脱炭素化に向けた世界各国の取り組みを受け、国内及び海外において自動車、電子部品、バッテリー市場関連の計測器需要は高い状態で推移いたしました。また、半導体等の部品需給の逼迫が解消されないことから生産リードタイムの長期化を見据え、発注の時期を前倒しする動きも見られます。この結果、連結受注高としては過去最高の水準になりました。

開発面では、半導体等の部品需給の逼迫を踏まえ、代替部品での生産が可能となるよう外部リソースを活用しつつ既存製品の設計変更に取り組んでまいりました。また、当社が強みとするバッテリー劣化診断技術の認知度向上等を目的とし、中国におけるEV電池の残存価値評価サービスの事業化に向け、当社を含む6社で協定を締結いたしました。当該協定に基づき、バッテリー劣化診断技術とバッテリー関連の計測器を提供してまいります。

生産面では、レイアウト変更により本社工場の動線改善を進めるため、増床工事にに向けた準備を進めてまいりました。当該工事は当連結会計年度中の完了を見込んでおります。また、半導体等の部品需給の逼迫は依然として改善が見込めない状況が続いていることから、購買先との緊密なコミュニケーション等を通じて部品の確保に努めてまいりました。

販売面では、本社にグローバルビジネス開発チームを設置し、販売会社をまたぐ営業案件について全社で対応する仕組みを構築してまいりました。また、東南アジア市場の販売力強化の観点から、人員を増強いたしました。

利益面では、部品価格の高騰に加え、顧客への供給責任を果たすことを最優先に様々なルートで高額部品を調達したことから材料費率が上昇いたしました。これを踏まえ、国内及び海外の当社製品価格の適正化を順次進めており、収益力の強化に努めてまいりました。人件費に加え、輸送費高騰等により経費も増加いたしました。それを上回る売上高の増加により、営業利益、経常利益ともに前年同期を上回る結果になりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高82億87百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益18億33百万円（同31.2%増）、経常利益18億76百万円（同28.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益12億92百万円（同19.9%増）になりました。

当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

① 受注実績

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	778,111	10.2	1,005,722	10.0	227,611	29.3
記録装置	1,198,512	15.6	1,359,677	13.5	161,165	13.4
電子測定器	3,764,038	49.1	5,275,876	52.2	1,511,838	40.2
現場測定器	1,707,070	22.3	1,984,978	19.7	277,907	16.3
周辺装置他	217,397	2.8	471,286	4.7	253,889	116.8
合計	7,665,128	100.0	10,097,541	100.0	2,432,412	31.7

② 売上実績

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	888,582	12.8	945,704	11.4	57,122	6.4
記録装置	1,161,553	16.7	1,264,214	15.3	102,661	8.8
電子測定器	2,942,741	42.3	3,886,929	46.9	944,187	32.1
現場測定器	1,569,608	22.6	1,743,154	21.0	173,546	11.1
周辺装置他	386,773	5.6	447,583	5.4	60,809	15.7
合計	6,949,259	100.0	8,287,587	100.0	1,338,327	19.3

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の海外売上高は、48億38百万円（前年同期比29.4%増）、海外売上高比率は58.4%になりました。

① 受注実績

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)		増減		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	
国内	3,527,903	46.0	3,915,381	38.8	387,477	11.0	
海外	アジア	3,182,304	41.5	4,930,602	48.8	1,748,298	54.9
	アメリカ	525,412	6.9	572,212	5.7	46,800	8.9
	ヨーロッパ	360,401	4.7	509,871	5.0	149,469	41.5
	その他の地域	69,106	0.9	169,472	1.7	100,366	145.2
	計	4,137,225	54.0	6,182,160	61.2	2,044,935	49.4
合計	7,665,128	100.0	10,097,541	100.0	2,432,412	31.7	

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・フランス・イタリア・イギリス

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

② 売上実績

		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		3,208,925	46.2	3,449,307	41.6	240,382	7.5
海外	アジア	2,950,354	42.5	3,749,122	45.2	798,767	27.1
	アメリカ	417,065	6.0	524,799	6.3	107,734	25.8
	ヨーロッパ	286,335	4.1	458,973	5.5	172,637	60.3
	その他の地域	86,578	1.2	105,383	1.3	18,805	21.7
	計	3,740,333	53.8	4,838,279	58.4	1,097,945	29.4
合計		6,949,259	100.0	8,287,587	100.0	1,338,327	19.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・フランス・イタリア・イギリス

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が減少したため、前連結会計年度末と比較して23億円減少し、340億90百万円になりました。

負債は、未払法人税等及び流動負債のその他に含まれる未払費用が減少したため、前連結会計年度末と比較して24億59百万円減少し、44億77百万円になりました。

純資産は、利益剰余金は減少いたしました。為替換算調整勘定が増加したため、前連結会計年度末と比較して1億59百万円増加し、296億13百万円になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の詳細につきましては、2022年4月12日に公表いたしました「連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、半導体等の部品需給の逼迫、新型コロナウイルス感染症拡大、ロシアによるウクライナ侵攻による影響は不確実性が高いため、今後の状況の変化により連結業績予想を修正する必要がある場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,017,461	13,229,608
受取手形及び売掛金	3,357,039	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,767,096
商品及び製品	1,022,058	1,129,958
仕掛品	659,497	741,465
原材料及び貯蔵品	2,691,016	3,029,341
その他	316,939	327,718
貸倒引当金	△5,203	△5,266
流動資産合計	24,058,808	22,219,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,245,351	7,144,316
機械装置及び運搬具(純額)	292,140	312,443
工具、器具及び備品(純額)	754,023	798,702
土地	1,998,862	1,998,862
建設仮勘定	1,488	11,846
有形固定資産合計	10,291,868	10,266,172
無形固定資産		
ソフトウェア	356,643	351,964
その他	22,262	6,091
無形固定資産合計	378,906	358,055
投資その他の資産	1,661,476	1,246,841
固定資産合計	12,332,250	11,871,069
資産合計	36,391,059	34,090,992

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	835,185	1,181,500
未払法人税等	1,156,614	202,025
賞与引当金	—	934,076
役員賞与引当金	—	29,590
その他	3,697,975	910,378
流動負債合計	5,689,776	3,257,570
固定負債		
繰延税金負債	6,826	7,058
退職給付に係る負債	725,626	691,883
その他	514,535	520,588
固定負債合計	1,246,987	1,219,530
負債合計	6,936,764	4,477,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,968,885	3,968,885
利益剰余金	22,782,020	22,709,654
自己株式	△727,495	△727,573
株主資本合計	29,322,874	29,250,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,034	165,200
為替換算調整勘定	307,814	511,619
退職給付に係る調整累計額	△324,428	△313,358
その他の包括利益累計額合計	131,420	363,461
純資産合計	29,454,295	29,613,890
負債純資産合計	36,391,059	34,090,992

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,949,259	8,287,587
売上原価	3,657,308	4,501,400
売上総利益	3,291,950	3,786,186
販売費及び一般管理費	1,894,611	1,952,826
営業利益	1,397,338	1,833,360
営業外収益		
受取利息	1,089	1,485
受取配当金	994	1,292
受取家賃	2,323	1,930
為替差益	43,900	21,538
助成金収入	3,896	379
その他	11,732	18,248
営業外収益合計	63,936	44,876
営業外費用		
支払利息	1,972	1,931
その他	3	2
営業外費用合計	1,976	1,933
経常利益	1,459,299	1,876,303
特別利益		
固定資産売却益	2,255	1
特別利益合計	2,255	1
特別損失		
固定資産除却損	1,128	55
特別損失合計	1,128	55
税金等調整前四半期純利益	1,460,426	1,876,250
法人税、住民税及び事業税	275,278	156,259
法人税等調整額	107,113	427,685
法人税等合計	382,391	583,945
四半期純利益	1,078,034	1,292,304
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,078,034	1,292,304

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	1,078,034	1,292,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,399	17,165
為替換算調整勘定	125,870	203,804
退職給付に係る調整額	11,288	11,070
その他の包括利益合計	156,558	232,040
四半期包括利益	1,234,593	1,524,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,234,593	1,524,345

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この適用により、自動試験装置の販売において、従来は、国内販売においては装置の出荷時に、輸出販売においては船積時に収益を認識しておりましたが、顧客仕様にカスタマイズされた自動試験装置で設置立上げの履行義務がある場合においては、設置立上げ完了後、検収時に収益を認識することといたしました。

また、契約履行に伴い発生する販売報奨金については、従来販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、取引の実態に鑑み変動対価とし、売上高から減額することといたしました。

収益認識基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。